

# JR連合 政策News

第199号

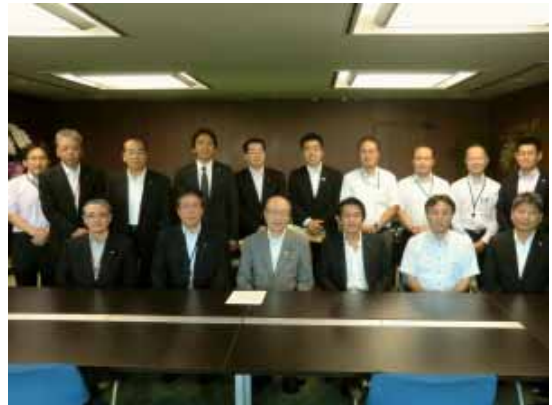
2011年9月28日

## 前田国土交通大臣に政策要請を行う

震災に関わる鉄道の復旧支援及び2012税制改正について力強く要望を訴える！

JR連合は、9月22日、東日本大震災において大きな被害を受けた鉄道の復旧に向けた緊急政策要望（別紙1参照）ならびにJR三島会社及びJR貨物の固定資産税等の軽減措置をはじめとした税制改正に対する要望（別紙2参照）を前田国土交通大臣へ提出し、意見交換を行った。

要請には、JR連合国会議員懇談会より松野頼久会長（衆議院議員）、榛葉賀津也副会長（参議院議員）、三日月大造事務局長（衆議院議員）、伴野豊幹事（衆議院議員）が参加し、JR連合坪井会長と関係単組から具体的な要望を訴えた。



東日本大震災に伴う震災復興に関わる第三次補正予算審議が間もなく国会においてなされる。東日本大震災では東北地方太平洋側を走る鉄道をはじめとした数多くの線区が壊滅的な被害を受けるに至った。JR連合は予てから、被災地の復興のためには地域の足である交通インフラの早期復旧が必要であるとの考え方に立ち、鉄道復旧に資する公的助成を求めている。

また、JR三島会社・JR貨物に措置されている固定資産税等の軽減措置は本年度に期限切れを迎え、各社における今後の自立経営確保には軽減措置の恒久化が必要との主張を行っている。

今回の要請行動は上述の極めて重要かつ緊急性を帯びた政策課題の解決に向けた取り組みの一環として行われたものである。

JR連合からは、坪井会長が「今回の東日本大震災によって、東北地方の太平洋を走る鉄道に甚大な被害が及んだ。被災地における早期の復興には、地域の移動手段である公共交通の早期の復旧は必要不可欠である。また、震災後被災地の物流を支えたJR貨物や臨海鉄道も大きな被害を被っている。間もなく国会において第三次補正予算が審議されると聞き及んでいる。是非とも早期の復興を促すべく、被害を受けた鉄道各社に対し積極的な支援を図ってほしい。併せて本年度で期限切れを迎えるJR三島会社・JR貨物の税制特例措置等についても恒久化に向けて取り組みをお願いしたい」と述べた。前田国土交通大臣からはそれぞれの要望事項について理解を示したうえで、「野田内閣は震災復旧が重点課題である。被災地の復興には鉄道を含めた公共交通の早期の復旧は不可欠と考えている。持続可能な街づくりを進めていくべく、要望を踏まえた上で対処してまいりたい」と回答した。

上述の通り、私たちＪＲを取り巻く極めて重要な政策課題が山積しており、ＪＲ連合は今後さらに政策活動を強化していくこととしたい。

## 前田国土交通大臣への政策要請概要

１．日 時 ２０１１年９月２２日（木）１１：００～１１：１５

２．場 所 国土交通大臣室

３．出席者

(1) 国土交通省

前田国土交通大臣

(2) ＪＲ連合国会議員懇談会

松野頼久会長（衆議院議員）、榛葉賀津也副会長（参議院議員）、三日月大造事務局長（衆議院議員）、伴野豊幹事（衆議院議員）

(3) ＪＲ連合

坪井会長、井口事務局長、慶島組織部長、中原政治部長、上村企画部長、尾形政策部長、前田教育広報部長

ＪＲ北労組・田原委員長、ＪＲ東日本ユニオン・今井委員長、ＪＲ四国労組・中浜委員長、ＪＲ九州労組・徳田委員長、貨物鉄産労・山崎委員長

４．要請内容

- ・第三次補正予算編成に対する緊急政策要望について（別紙１）
- ・ＪＲ三島会社、ＪＲ貨物の固定資産税等の特例措置の恒久化を求める要請（別紙２）

５．おもなやり取り

（坪井会長）今回の東日本大震災によってＪＲをはじめとして鉄道においては甚大な被害を受けた。被害を受けた鉄道会社は普及に向けて全力で取り組んでおり、主要幹線は早期に復旧することができた。しかしながら今なお多くの路線が復旧に至っていないのが現状である。被災地における早期の復興には、地域の移動手段である公共交通の早期の復旧は必要不可欠と考えている。

また、震災後被災地の物流を支えたＪＲ貨物や臨海鉄道も大きな被害を被っており、ＪＲ貨物にとって復旧にかかる費用の捻出は経営上の足かせとなっている。

間もなく国会において第三次補正予算が審議されると聞き及んでいる。是非とも早期の復興を促すべく、被害を受けた鉄道各社に対し積極的な支援を図ってほしい。

併せて本年度で期限切れを迎えるＪＲ三島会社・ＪＲ貨物の税制特例措置等についても、自立経営確保の見通しを立てるべく恒久化に向けて是非とも取り組みをお願いしたい。 要望書に基づき説明

（前田国土交通大臣）要請書の趣旨については了解した。まずは喫緊の課題として震災復興に取り組んでいく。野田内閣では震災復旧が最重点課題である。被災地の復興には鉄道を含めた公共交通の早期の復旧は不可欠と考えており、ご要望の趣旨を踏まえ国土交通省としてしっかり取り組んで参りたい。

(貨物鉄産労・山崎委員長) JR貨物は今回の大震災によって、臨海鉄道を含めて約120億円もの損害を被っている。とりわけJR貨物では機関車、貨車、コンテナといった車両の被害額が60億円を超えており、車両についても公的助成の対象として扱っていただきたい。

(松野議員) JR貨物はもともと経営体力が脆弱であり、今次復旧にかかる費用を捻出することも極めて厳しい状況である。ご承知の通り税制面でも様々な支援を頂いて経営を維持しているのが実情である。大震災において鉄道貨物の有する社会的使命は十分認識されたと考えており、鉄道貨物の維持・発展、モーダルシフトの推進のためにも是非ご尽力をお願いしたい。

(前田国土交通大臣) ご趣旨は十分理解している。国土交通省としても持続可能な街づくりを展開していきたいと考えている。とりわけ3月11日以降街づくりに対する国民の意識が強まっている。そうした中で旅客鉄道そして貨物鉄道は極めて重要と認識している。そうした観点から国土交通省としても精一杯取り組みをさせていただく所存である。

J R 連 合 発 第 1 1 号  
2 0 1 1 年 9 月 8 日

国土交通大臣 前田 武志 様

日本鉄道労働組合連合会（J R 連 合）  
会 長 坪 井 義 範

### 第三次補正予算編成に対する緊急政策要望について

政府の重責を担う、貴職の御奮闘に敬意を表します。また日頃より、私ども J R 連合の運動に御支援賜り、感謝申し上げます。

東日本大震災により J R をはじめとした鉄道は甚大な被害を受けました。被害を受けた鉄道各社は復旧に向けて全力で取り組み、主要幹線については早期に復旧させるに至りましたが、津波の被害を受けた路線の大半が、震災発生後半年を経過した現在に至ってもなお復旧に至っていません。

地域住民の足として、さらには物流の拠点として極めて重要な役割を担っている鉄道の復旧は、被災地の復興を加速させる上でも大きな意義を持つものであり、一日も早い復旧に全力を挙げることが極めて重要であると認識しています。しかしながら、J R のローカル線、臨海貨物鉄道、第三セクターなどの中小鉄道においては現行の経営体力では巨額の復旧費用を自力で捻出することができず、結果として復旧に向けた道筋が全く立っていないのが現状です。

現在政府内で第三次補正予算編成が検討されており、当該予算編成において震災に伴う復興費用が計上されると聞き及んでいます。J R 連合ではこの間、「東日本大震災に関わる政策課題の実現に対する要望事項」を取りまとめ、取り組みを行ってきましたが、いずれにせよ、被災地の一日も早い復興のために可及的速やかに鉄道の復旧に向けた道筋を明確にしなければなりません。さらには、東日本大震災からの復興を通じて鉄道貨物の重要性が再認識される中、モーダルシフトを一層推進すべく復旧に向けた手立てが必要であると考えます。

以上の観点に立ち、今次第三次補正予算編成において、震災に伴う鉄道の復旧に関して、下記の点を踏まえた公的助成の措置等の支援策を講じていただきますよう、緊急要望いたします。

記

1. 鉄道軌道整備法における適用要件の緩和、補助率の引き上げ等について

- (1) 鉄道軌道整備法における災害復旧事業の適用要件を緊急的に緩和し、現行の要件では適用を受けないJR貨物や臨海鉄道各社を助成対象とするよう要望します。
- (2) 関係鉄道各社において、甚大な被害が故に経営負担の限界を超える復旧費用が発生している状況に鑑み、同法の適用に際しては、国及び地方公共団体の補助率の引き上げ等を図るなど、脆弱な事業者への経営支援策を講じるよう要望します。
- (3) 鉄道車両や鉄道コンテナ等に対して同法による補助適用対象とするよう要望します。
- (4) 防災対策ないしは機能向上のための設備投資、原形復旧を超える整備に対して同法の助成対象とするよう要望します。

2. まちづくり政策と一体となった鉄道への復旧支援について

- (1) 国、地方自治体は、関係鉄道事業者と連携して早期に地域復興へのマスタープランを策定するとともに、鉄道の復旧にあたっては、地域の活性化に資する役割を発揮でき、かつ防災機能の高い鉄道として再生すべく、公共財である鉄道に対して積極的な公的助成や税の減免措置等を行うよう要望します。
- (2) 大きな被害を被ったJR東日本に対しても、まちづくり政策と一体となった用地の確保ないしは道路との一体的な整備等、様々な角度からの支援策、及び税の減免措置等を検討、実施いただくよう要望します。

以上

国土交通大臣 前 田 武 志 殿

日本鉄道労働組合連合会（J R 連 合）  
会 長 坪 井 義 範

J R 三島会社・J R 貨物の固定資産税等の特例措置の恒久化を求める要請

政府の重責を担う、貴職の御奮闘に敬意を表します。また日頃より、私ども J R 連合の運動に御支援賜り、感謝申し上げます。

1987 年 4 月に J R が発足して間もなく 25 年となります。私たちは国そして地域を支える社会インフラとしてその役割を全うし、日本経済、そして地域社会を支えてきました。今後も私たち J R は国民、地域の足として、その社会的使命を担い、日本経済の活性化に寄与していく所存です。

しかし、その一方で、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び九州旅客鉄道株式会社（以下、J R 三島会社という）は、経営基盤が脆弱で営業赤字を前提に設立され、経営安定基金運用益と固定資産税等の減免措置等の支援策によって赤字を補填し、經常利益を確保する形で設立されました。しかし、一定の支援措置は受けているものの、金利低下により経営安定基金運用益は半減し、所期の効果が十分に得られず、社員数の削減を含めた各社の徹底した努力により何とか経営を改善させ、現在に至っているのが実情です。加えて、2012 年 3 月末までの時限措置である固定資産税等の減免が継続されなければ、経営の展望はさらに深刻化することは必至です。

また、日本貨物鉄道株式会社（以下、J R 貨物という）は、改革時に厳しい経営展望にあったにもかかわらず、財政支援策が講じられなかったばかりか、旧国鉄長期債務を 944 億円負担し発足しました。人件費を中心とする徹底したコスト削減等により経営を改善してきましたが、依然として非常に厳しい経営状態にあり、社会的なモーダルシフトの要請に応えるための投資も十分ではありません。こうしたわが国の物流政策や環境問題の観点からも、J R 貨物会社への経営支援策として、固定資産税等の減免措置の継続が必要不可欠だと考えます。

以上の観点に立ち、下記の点を踏まえた支援策を講じていただきますよう要望いたします。

記

- 1 . J R 三島会社・J R 貨物に係る固定資産税等の特例措置の適用期限の恒久化を図るよう要望します。
- 2 . 鉄道車両や軌道用車両などの動力源に供する軽油の課税免除措置の継続を要望します。
- 3 . 旅客、貨物ともに移動性償却資産として固定資産税が課税されている鉄道用車両に対し、固定資産税の免除を要望します。

以 上